

独立行政法人国立美術館

第 8 期事業年度（平成 2 0 年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

貸借対照表
第 8 期 事 業 年 度
平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在

単位：円

資産の部

流動資産

現金及び預金		1,777,306,639
たな卸資産		12,202,150
前渡金		5,048
前払費用		5,558,807
未収入金		1,041,427,093
立替金		3,696,914

流動資産合計

2,840,196,651

固定資産

1.有形固定資産

建物		72,204,909,824
	減価償却累計額	12,221,762,556
構築物		1,895,376,812
	減価償却累計額	629,206,398
機械装置		224,410,250
	減価償却累計額	28,962,624
車両運搬具		33,848,295
	減価償却累計額	20,909,191
工具器具備品		1,855,216,436
	減価償却累計額	1,044,335,295
土地		22,247,310,000
美術品・収蔵品		50,569,263,730
建設仮勘定		71,073,424

有形固定資産合計

135,156,232,707

2.無形固定資産

ソフトウェア		25,154,378
電話加入権		2,612,400
特許権仮勘定		1,129,217

無形固定資産合計

28,895,995

3.投資その他の資産

敷金・保証金		33,135,335
--------	--	------------

投資その他資産合計

33,135,335

固定資産合計

135,218,264,037

資産合計

138,058,460,688

負債の部

流動負債			
運営費交付金債務		232,495,285	
未払金		1,752,661,156	
前受金		23,751,944	
預り寄附金		33,211,393	
預り金		18,961,265	
	流動負債合計		2,061,081,043
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,023,480,964		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,129,217		
資産見返寄付金	26,342,192		
資産見返物品受贈額	93,511,499	1,144,463,872	
	固定負債合計		1,144,463,872
	負債合計		3,205,544,915

純資産の部

資本金			
政府出資金		81,019,148,662	
	資本金合計		81,019,148,662
資本剰余金			
資本剰余金		65,582,774,627	
損益外減価償却累計額		13,010,688,740	
損益外減損損失累計額		2,419,200	
	資本剰余金合計		52,569,666,687
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		381,532,745	
積立金		675,723,670	
当期末処分利益		206,844,009	
(うち当期総利益)	206,844,009)		
	利益剰余金合計		1,264,100,424
	純資産合計		134,852,915,773
	負債・純資産合計		138,058,460,688

注記事項

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 90,193,705 円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 820,526,626 円 |

損益計算書
第8期事業年度
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

単位：円

経常費用				
業務費				
収集保管事業費				
人件費	常勤職員給与	148,546,384		
	有期雇用職員給与	26,576,650	175,123,034	
経費	借料及び損料	9,587,247		
	光熱水料	44,709,750		
	備品消耗品費	9,171,097		
	業務委託費	72,417,151		
	修繕費	6,265,022		
	その他	6,165,363	148,315,630	323,438,664
展覧事業費				
人件費	常勤職員給与	238,271,932		
	有期雇用職員給与	52,286,959	290,558,891	
経費	展示設営費	117,846,930		
	展示品運送費	87,195,157		
	光熱水料	251,880,840		
	備品消耗品費	63,692,059		
	業務委託費	873,233,645		
	その他	176,404,853	1,570,253,484	1,860,812,375
調査研究事業費				
人件費	常勤職員給与	135,148,422		
	有期雇用職員給与	35,797,294	170,945,716	
経費	印刷製本費	9,218,812		
	旅費	25,427,408		
	図書費	25,074,389		
	光熱水料	15,486,198		
	備品消耗品費	9,739,624		
	業務委託費	31,219,120		
	その他	9,354,638	125,520,189	296,465,905
教育普及事業費				
人件費	常勤職員給与	169,003,490		
	有期雇用職員給与	89,061,049	258,064,539	
経費	印刷製本費	76,200,935		
	光熱水料	193,656,598		
	備品消耗品費	65,062,187		
	業務委託費	498,085,116		
	その他	62,420,033	895,424,869	1,153,489,408
受託事業費				
経費	業務委託費	31,875,900		
	その他	1,437,785	33,313,685	33,313,685
一般管理費				
人件費	役員給与	55,342,063		
	常勤職員給与	230,311,343		
	有期雇用職員給与	88,365,736		
	福利費	116,965,034		
	委員手当	480,000		
	役員退職手当	17,737,600		
	職員退職手当	383,760	509,585,536	
経費	借料及び損料	43,010,877		
	光熱水料	113,135,975		
	備品消耗品費	77,606,203		
	設備維持費	86,608,857		
	修繕費	89,268,770		
	業務委託費	347,214,952		
	交際費	122,775		
	不動産賃借料	692,452,228		
	減価償却費	164,149,243		
	その他	123,500,305	1,737,070,185	2,246,655,721
経常費用合計			1,737,070,185	5,914,175,758

経常収益			
運営費交付金収益		4,485,293,600	
資産見返運営費交付金戻入		145,263,721	
資産見返寄附金戻入		1,413,472	
資産見返物品受贈額戻入		14,848,892	
入場料収入		774,340,055	
公募展事業収入		284,670,340	
不動産賃貸収入		111,983,195	
その他事業収入		134,242,455	
受託収入			
国からの受託収入	33,313,685	33,313,685	
寄附金収益		9,936,813	
施設費収益		127,119,039	
財務収益			
受取利息	734	734	
雑益		5,673,141	
経常収益合計			6,128,099,142
経常利益			213,923,384
臨時損失			
固定資産除却損		5,125,668	
為替差損		3,274,416	
過年度損益修正損		7,164,119	15,564,203
臨時利益			
固定資産売却益		250,528	
過年度損益修正益		3,108,632	
資産見返運営費交付金戻入		4,716,323	
資産見返物品受贈額戻入		409,345	8,484,828
当期純利益			206,844,009
当期総利益			206,844,009

固定資産除却損は、京都国立近代美術館における工具器具備品の除却ならびに国立西洋美術館における建物の除却に伴うものである。
 為替差損は、国立新美術館における保証金の為替差損に伴うものである。
 過年度損益修正損は、前年度の未払金ならびに経常費用の修正を行ったものである。
 固定資産売却益は、京都国立近代美術館における車両運搬具の売却に伴うものである。
 過年度損益修正益は、前年度の入金処理ならびに未払金の修正を行ったものである。
 臨時利益の資産見返運営費交付金戻入は、国立西洋美術館における建物の除却に伴うものである。
 臨時利益の資産見返物品受贈額戻入は、京都国立近代美術館における工具器具備品の除却に伴うものである。
 ファイナンス・リースが損益に与える影響額は692,370円であり、当該影響額を除いた当期総利益は206,151,639円である。

キャッシュ・フロー計算書

第 8 期 事 業 年 度

自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日

単位：円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
所蔵作品の購入による支出	1,187,112,866
人件費の支払による支出	1,480,777,141
設備維持サービス等の購入による支出	59,817,350
光熱水料の支払による支出	577,609,108
消耗品の購入による支出	228,820,653
展示経費の支払による支出	200,340,801
作品借受のための保証金の支払による支出	36,409,751
消費税等支払額	35,296,100
その他の業務支出	3,165,946,747
運営費交付金収入	5,790,386,000
入場料収入	774,621,217
その他事業収入	512,110,533
寄付金収入	34,515,172
小計	139,502,405
利息の受取額	734
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,503,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	8,481,862,555
無形固定資産の取得による支出	3,719,025
施設費による収入	8,362,168,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,413,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済	3,465,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,465,000
資金増加額	12,624,766
資金期首残高	1,764,681,873
資金期末残高	1,777,306,639

注 記 事 項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 1,777,306,639 円 |
|--------|-----------------|
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|------------|---------------|
| 寄贈による資産の取得 | |
| 美術品・收藏品 | 452,353,736 円 |

利益処分に関する書類
第 8 期 事 業 年 度

単位：円

当期末処分利益		206,844,009
当期総利益	206,844,009	
利益処分額		
積立金	<u>206,844,009</u>	<u>206,844,009</u>

行政サービス実施コスト計算書
第 8 期 事 業 年 度
 自平成 2 0 年 4 月 1 日 至平成 2 1 年 3 月 3 1 日

単位：円

業務費用

(1) 損益計算書上の費用		
収集保管事業費	323,438,664	
展覧事業費	1,860,812,375	
調査研究事業費	296,465,905	
教育普及事業費	1,153,489,408	
受託事業費	33,313,685	
一般管理費	2,246,655,721	
臨時損失（固定資産除却損）	5,125,668	
臨時損失（為替差損）	3,274,416	
臨時損失（過年度損益修正損）	7,164,119	5,929,739,961
<hr/>		
(2) (控除)		
資産見返寄附金戻入	1,413,472	
入場料収入	774,340,055	
公募展事業収入	284,670,340	
不動産賃貸収入	111,983,195	
その他事業収入	134,242,455	
受託収入	33,313,685	
寄附金収益	9,936,813	
財務収益	734	
雑益	5,673,141	
臨時利益（固定資産売却益）	250,528	
臨時利益（過年度損益修正益）	3,108,632	1,358,933,050
<hr/>		
業務費用合計		4,570,806,911
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	2,372,346,977	
損益外固定資産除却相当額	93,845,028	2,466,192,005
<hr/>		
引当外賞与見積額		3,725,843
引当外退職給付増加見積額		1,551,933
機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	90,950,032	
政府出資等の機会費用	1,679,770,109	1,770,720,141
<hr/>		
行政サービス実施コスト		<u>8,812,996,833</u>

注 記 事 項

- (1) 引当外賞与見積額の計算に使用した役職員の賞与見積額は次のとおりである。
 平成 2 0 年度末 90,193,705 円
- (2) 引当外退職給付増加見積額の計算に使用した役職員の自己都合退職金要支給額は次のとおりである。
 平成 2 0 年度末 820,526,626 円
- (3) 引当外退職手当増加見積額には、国からの出向職員に係る者が 27 名、21,260,421 円含まれている。
- (4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 ・ 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。
 ・ 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 1 0 年利付国債の平成 2 1 年 3 月末利回りを参考に 1 . 3 4 0 % で計算している。

重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

展覧業務、美術工芸品等の収集、教育普及業務の一部に係る経費相当、退職手当、及び公務災害補償費の支払いについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

また、人件費相当及び上記に掲げる業務以外の業務に係る経費相当については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3．賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4．退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については運営費交付金より財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 減価償却方法の変更

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成12年8月（平成20年2月最終改訂）総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会）Q31-7を適用し、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、耐用年数経過時に備忘価額まで償却する方法に変更いたしました。これにより、当事業年度の損益外減価償却相当額が696,593円、減価償却費が307,702円それぞれ増加し、行政サービス実施コストが1,004,295円増加しております。

なお、経常利益及び当期純利益ならびに当期総利益には影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

(追加情報)

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成12年8月（平成20年2月最終改訂）総務省行政管理局、財務省主計

局、日本公認会計士協会) Q 3 1 - 7 を適用し、平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却しております。この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の損益外減価償却相当額が 20,612,016 円、減価償却費が 29,640 円それぞれ増加し、行政サービス実施コストが 20,641,656 円増加しております。

なお、経常利益及び当期純利益ならびに当期総利益には影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

固定資産の減損に係る注記事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

(2) 減損の認識が認められた固定資産

(ア) 東京国立近代美術館本館 熱源機器設備

使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：熱源機器設備

種類：建物附属設備

場所：東京都千代田区

使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該設備は、経年劣化により通常の維持保全による整備・補修では必要な機能を保つことが困難となり、平成 19 年度ならびに平成 20 年度に改修工事としての経費が施設整備費補助金において予算化され、平成 21 年 2 月に除却を行いました。

使用しなくなった日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額

帳簿価額：68,853,778 円

回収可能サービス価額：0 円

減損相当額：68,853,778 円

(イ) 国立西洋美術館新館 空気調和設備

使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：空気調和設備

種類：建物附属設備

場所：東京都台東区

使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該設備は、経年劣化により通常の維持保全による整備・補修では必要な機能を保つことが困難となり、平成 19 年度ならびに平成 20 年度に改修工事

としての経費が施設整備費補助金において予算化され、平成21年2月に除却を行いました。

使用しなくなった日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額

帳簿価額：29,707,573円

回収可能サービス価額：0円

減損相当額：29,707,573円

重要な債務負担行為

施設整備費補助金による建築工事等契約において、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、以下のとおりです。

(1) 契約内容：東京国立近代美術館熱源機器設備更新工事（第 期）

主な契約先：国土交通省（委託事業）

翌期以降支払金額：136,080,000円